

KPI (重要業績評価指標) 一覧

参考資料1

No.	指 標	当初値 (プラン策定時)	R1年度末 (実績値)	R2年度末 (実績値)	R3年度末 (実績値)	目標値	評価	当初値からの主な増減要因	※新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に悪化した分野は早期の回復に係る取組を、新型コロナウイルス感染症を契機に進展させるべき分野はより一層の向上を目指すための取組を記載		
									現在の主な取組	今後の主な取組(案)	
(1) 産業の基盤づくりと競争力強化	1 PR活動等により立地した企業数(累計)	— (R1年度)			16社 (R2年度)	27社 (R3年度)	75社 (R6年度)	改善	企業立地補助制度の拡充を図るとともに、各種展示会への参加、広告の活用、企業誘致専用ホームページの運用など、誘致PRを積極的に行ったため。	オンラインを含む展示会への参加、オンラインセミナーの開催、企業誘致専用ホームページの運用などを通じ、PRを積極的実施。	展示会への参加、セミナーの開催、企業誘致専用ホームページの運用などを通じ、PRを積極的実施。また、今年度から企業誘致アドバイザーを任命し、東京事務所と連携した誘致PR活動を行っている。
	2 開業率(雇用保険適用事業所ベース)	4.8% (H30年度)	5.1% (R1年度)	5.3% (R2年度)	4.8% (R3年度)	6.0% (R6年度)	改善	当初値から改善傾向にあったが、新型コロナウイルスの影響による景況感悪化で当初値へ戻っていると推測される。	創業志望者向け講座を実施。またスタートアップ向け相談窓口の設置や高校・大学生及び社会人、研究者向け起業家育成プログラムなどを実施。	創業志望者向け講座を実施。またスタートアップ向け相談窓口の設置や高校・大学生及び社会人、研究者、女性向けの起業家育成プログラムなどを実施。	
	3 食料品製造業の製造品出荷額	2,419億円 (H29年度)	2,580億円 (H30年度)	2,556億円 (R1年度)	R4.9月頃 確定予定	2,700億円 (R6年度)	—	—	—	—	コロナ禍で主流となったオンラインによる販路拡大(販売、商談等)に取り組む企業への支援を継続するとともに、変化の早い海外市場の動向を注視しながらニーズに即した事業を行う。
	4 バイオ産業の売上高	527億円 (H29年度)	984億円 (R1年度)	958億円 (R2年度)	967億円 (R3年度)	730億円 (R6年度)	—	調査方法が変更したため(当初値は北海道経済産業局が実施する調査結果によるもの。同調査はH29(2017)年度をもって終了したことから、本市独自調査にて実績値を集計)策定時との比較はできない。H30年度は947億円で、調査方法変更後はコロナ禍の影響はあるが堅調に推移している。	健康・医療関連企業の研究開発、産学連携、ビジネス機会拡大等を促進するための支援を実施。	既存の取組に加え、新たに設立した札幌イノベーションファンドにより、新たな起業創出を加速させるとともに、専門家を活用した具体的課題解決に向けた支援を行う。	
	5 新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業(製造業)の割合	57.3% (H30年度)	60.4% (R1年度)	60.2% (R2年度)	54.8% (R3年度)	65.0% (R6年度)	悪化	新型コロナウイルスの影響により、行政主導で業態転換や新分野進出を促進したことで、製造業においても意欲的に新分野進出に取り組む気運が高まったものの、昨今の原材料費高騰の影響を受け、企業における新たな取り組みを進める余力が低下している。	—	—	
	6 IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合	22.2% (H30年度)	24.9% (R1年度)	31.2% (R2年度)	29.9% (R3年度)	33.0% (R6年度)	改善	社会的なデジタル化促進と事業運営見直しなどがコロナ禍で加速したことで、企業でのIT利活用やデジタルトランスフォーメーションへの関心や需要が増加してきているため。	DX推進セミナーの開催や市内IT企業と他産業とのマッチング交流会、企業におけるデジタル化やDXモデル創出を促進するため、アドバイザー派遣や補助金交付を実施。	DX推進セミナーの開催や市内IT企業と他産業とのマッチング交流会、企業におけるデジタル化やDXモデル創出を促進するため、アドバイザー派遣や補助金交付を実施。	
	7 グローバル化への取組を行っている企業の割合	11.7% (H30年度)	12.2% (R1年度)	8.6% (R2年度)	5.7% (R3年度)	45.0% (R6年度)	悪化	新型コロナによる渡航制限の影響により、海外販路拡大やインバウンド需要が落ち込み、海外との取引や外国人材の活用といったグローバル化の動きが鈍化したため。	ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた市内企業の海外展開を支援するため、進出地域や業種・分野などを問わず、海外現地企業との商談支援業務や専門家によるコンサルティング業務、また国際ビジネス人材の市内定着を図るため市内企業と外国人留学生等との交流会などを実施。	市内産業のグローバル化を進めるため、市内企業の海外展開支援や外国人材の育成、支援について継続的に取り組むとともに、外国・外資系企業の立地促進や海外投資家からの投資を積極的に札幌に呼び込み、対日直接投資の促進させる取り組みを推進する予定。	
(2) 働きやすい環境づくりと人材育成・確保	8 仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	47.1% (H30年度)	39.2% (R1年度)	41.6% (R2年度)	38.6% (R3年度)	70.0% (R6年度)	悪化	新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が、仕事と生活の両面において影響を及ぼし続けていることが数値悪化の一因と考えられる。また、指標達成度調査によると、仕事と私生活の調和を高める要素として、「長時間労働の改善、休暇が取りやすくなるなど働きやすくなること」が60.9%と最多回答となっていること、北海道の一人当たりの総実労働時間は令和2年度から令和3年度にかけて増加(1,647H→1,670H)しており、そのことが一因として考えられる。そのほか、別途実施した子育てに関する市民アンケート調査によると、増加する母親の就業率(H30:56.9%→R3:64.2%)に比べて、父母ともに家事育児の担い手であると回答した世帯はさほど増えておらず(H30:45.3%→R3:46.7%)、男性の育児休業取得率も8.7%と低いことから、母親の家事育児負担が大きいことも影響していると考えている。	ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、在宅ワークに対する支援を行うなど、多様な働き方を推進する取組を実施している。また、父親の積極的な子育ての啓発強化を始め、「札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証企業」を対象とした「男性の育児休業取得助成金」を令和2年度から新設するなど、父親による子育てを促す取組を実施。	引き続き、新たな日常に即した多様な働き方の推進や父親による子育て分担を促す取組を実施するなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた施策を展開していく。	
	9 札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証企業数	328社 (H30年度)	465社 (R1年度)	609社 (R2年度)	764社 (R3年度)	800社 (R6年度)	改善	企業訪問、推進アドバイザー派遣、認証制度の広報等により認証企業数が増加した。	—	—	
	10 女性相談窓口の新規登録者のうち、就職活動に結びついた人数	471人 (H30年度)	395人 (R1年度)	377人 (R2年度)	382人 (R3年度)	1000人 (R6年度)	悪化	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てサロンや子育て家庭を対象としたイベントなど、窓口を効果的に周知できる機会が減少しており、新規登録者が伸び悩んでいるため。また、登録者においても、感染拡大期にはエルプラザが休館し、非対面の相談対応のみとせざるを得なかったため、対面を希望する相談者の利用が減少したものと考えられる。	コロナ禍でニーズが高まっている在宅ワークへの支援や登録者が現地にいかずに、職場の雰囲気やイメージをつかむことができるVR職場体験の実施	新しい日常に対応したオンラインを活用したサービス等を強化していく。	
	11 市内新規学卒者の道内就職割合	58.4% (H30年度)	55.4% (R1年度)	54.5% (R2年度)	58.0% (R3年度)	65.0% (R6年度)	悪化	新型コロナウイルス感染症の影響により、業績の悪化が見られる観光関連産業などの求人が減ったためと考えられる。	市内中小企業が大手就職支援サイトに企業情報を掲載する支援や、市が認定する企業へ就職した際に、奨学金返還を支援する等、学生が地元企業へ目を向ける機会を創出している。	引き続き、学生と地元企業のマッチング機会の創出及び職場定着に向けた支援を実施していくと共に、大学等への広報活動等を強化していく。	
	12 20~29歳の首都圏からの転入者数	3,706人 (H30年)	3,722人 (R1年)	4,101人 (R2年)	4,180人 (R3年度)	4,000人 (R6年)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな日常に即した多様な働き方のニーズが高まり、企業によるテレワーク環境の整備が進むなど、首都圏以外の地域でも働くことができる環境が整い始めたことによるものと考えられる。	新型コロナウイルス感染症の影響による働き方の多様化や行動変容を捉え、道外在住のUターン就職希望者への就職支援を始め、移住者への補助金交付を行うなど、札幌市への移住促進に係る取組を実施している。	引き続き、ポストコロナを見据えながら、働きやすい環境づくりや行きたくなくなる・暮らしたくなる魅力づくりを進めることなどにより、若年層の札幌市への移住促進に向けた取組を継続していく。	
	13 年間来客数	1,585万人 (H30年度)	1,526万人 (R1年度)	571万人 (R2年度)	789万人 (R3年度)	1800万人 (R6年度)	悪化	新型コロナウイルスの影響により、観光客数が大幅に減少したため。	観光需要の早期回復に向けて、市内宿泊者への宿泊料金割引やクーポン配付、市内観光施設の無料キャンペーンなど、観光需要を喚起するための取組を実施	引き続き、観光需要を喚起するための取組を実施するとともに、コロナ禍を契機に顕在化した新たな観光需要(ワーケーション等)の取り込みを図る。	
(3) 行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり	14 国際会議の開催件数(暦年)	116件 (H29年)	109件 (H30年)	102件 (R1年)	2件 (R2年)	130件 (R6年)	悪化	令和2年は、新型コロナウイルスの影響により、国際会議の中止・延期が相次いだため、実績が大幅に悪化した。	コロナ禍を踏まえたMICE市場の動向調査を実施。また、現地開催とオンライン開催を併用したハイブリッドコンベンションを実施するための経費を助成	市場調査の結果を踏まえて、効果的な誘致・誘客施策を検討。また、現地開催とオンライン開催を併用したハイブリッドコンベンションを実施するための経費の助成を継続	
	15 札幌市内での総観光消費額	5780億円 (H30年度)	5,215億円 (R1年度)	1,808億円 (R2年度)	2,183億円 (R3年度)	7,000億円 (R6年度)	悪化	新型コロナウイルスの影響により、観光客数が大幅に減少したため。	観光需要の早期回復に向けて、市内宿泊者への宿泊料金割引やクーポン配付、市内観光施設の無料キャンペーンなど、観光需要を喚起するための取組を実施	引き続き、観光需要を喚起するための取組を実施するとともに、コロナ禍を契機に顕在化した新たな観光需要(ワーケーション等)の取り込みを図る。	
	16 ウィンタースポーツ実施率	21.0% (H30年度)	18.6% (R1年度)	20.5% (R2年度)	19.5% (R3年度)	25.0% (R6年度)	悪化	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市民の外出の機会が減った結果、ウィンタースポーツ実施率の減少につながったと想定される(30歳以上の各年代で低下)。	子ども向けにリフト料金、スケート貸靴料金の助成を実施。令和3年度:リフト料金助成(小3~小6)、スケート貸靴料金助成(夏冬・全小学生)	引き続き、子ども向けにリフト料金、スケート貸靴料金の助成を行うとともに、新たにスキーレンタル料金助成等の実施を検討。令和4年度:リフト料金助成(小1~小6)、スケート靴料金助成(夏冬・全小学生)	
	17 主要文化芸術施設の利用者数	1,852,823人 (H30年度)	2,344,539人 (R1年度)	794,433人 (R2年度)	961,522人 (R3年度)	2,310,000人 (R5年度)	悪化	新型コロナウイルス感染症拡大による施設利用の減	コロナによる施設利用制限が主な要因のため、直接的な解決策はないが、引き続き感染防止対策を徹底し、安心して来場しやすい環境を整える。	引き続き感染防止対策を徹底し、安心して来場しやすい環境を整える。	
	18 観光地としての総合満足度(「満足」と回答した人の割合)	26.8% (H30年度)	29.9% (R1年度)	32.4% (R2年度)	41.4% (R3年度)	40.0% (R6年度)	改善	観光客の受入環境の整備や観光地としての魅力向上などの取組により、観光客の満足度が向上したため。	宿泊施設が実施する感染症拡大防止等の経費を補助するなど、コロナ禍による観光客のニーズ変化に対応した受入環境整備を推進	引き続き、観光客の多様なニーズに対応した受入環境整備を推進	
	19 避難場所運営研修への地域住民の参加人数	366人 (H30年度)	282人 (R1年度)	475人 (R2年度)	761人 (R3年度)	900人 (R6年度)	改善	避難場所運営研修の実施回数を段階的に増やしていくに伴い、地域住民の参加者数が増加したため。	—	—	
	20 札幌駅交流拠点内の再開発に係る都市計画決定件数(累計)	1件 (H30年度)	1件 (R1年度)	1件 (R2年度)	2件 (R3年度)	3件 (R6年度)	改善	令和3年度に1件の都市計画を決定	R4年度内の北5西1・西2地区の都市計画決定に向けた協議・調整	R4年度に1件の都市計画決定がなされると目標達成となる	
	21 燃料電池自動車・電気自動車の市内普及台数	582台 (H30年度)	814台 (R1年度)	797台 (R2年度)	R4.12頃 確定予定	1,200台 (R6年度)	改善	補助制度の運用や普及啓発により、市内の燃料電池自動車・電気自動車の台数は増加している。	—	—	

(1) 子どもを生き育てる世代への 切れない支援	22	子どもを生き育てやすい環境だと思う市民の割合	50.9% (H30年度)	46.6% (R1年度)	47.6% (R2年度)	41.4% (R3年度)	80.0% (R6年度)	悪化	別途0-5歳の子どもがいる世帯を対象に実施した子育てに関する市民アンケート調査における、子どもを生き育てやすい環境だと思う人の割合は、R2:52.7%→R3:52.9%と横ばいの状況となっている。 指標達成度調査は18歳以上の市民全般を対象にした調査であり、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な場面での行動制限が続き、休園・休校対応など子育て世帯の大変さが伝わってくる中で、一般的にのびのびした子育てはイメージしづらかったことが影響したものと考えている。 なお、子育てに関する市民アンケート調査結果において、今後望まれる子育て支援策は「子連れで楽しめる場所の整備」、「認可保育所や幼稚園の負担軽減」、「WLBの推進」、「手当等の経済支援」が上位を占めていた。	・父親の積極的な子育てを広く啓発したり、令和2年度から新たに「札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証企業」を対象とした「男性の育児休業取得助成金」を新設したりするなど、父親による子育てを促す取組を実施。 ・さっぽろ子育てアプリにおいて、妊娠期から子育て期にかけて胎児・子どもの月齢に応じた育児情報等を提供する「さっぽろ子育てさすなメール」を配信するなど、親子に寄り添う取組を実施。	引き続き、父親の積極的な子育てについての啓発や「男性の育児休業取得助成金」の利用企業を増やすなど、父親による子育てを促す取組を実施するとともに、子育て世帯向けにSNSを用いた子育て情報等の情報発信やひろば型子育てサロンの週5日型の移行を進めていくなど、子育て世帯の負担、不安を軽減する取組を実施する。	
	23	希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合	67.3% (H30年度)	77.9% (R1年度)	85.1% (R2年度)	82.6% (R3年度)	80.0% (R6年度)	改善	保育の受け皿確保のための施設整備促進及び市民の保育ニーズに対する積極的なマッチングを進めていること等による。	認可保育所等の施設整備など	現在の取組の継続していく。	
	24	保育所等待機児童数	0人 (R1年度)	0人 (R2年度)	0人 (R3年度)	0人 (R6年度)	0人 (R6年度)	改善	施設整備等による保育の受け皿拡大による	各区健康・子ども課への保育コーディネーターの配置など	現在の取組の継続していく。	
	(2) 子育てを支える地域社会の 形成	25	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合【再掲NO.8】									
		26	「父親と母親がともに子育ての担い手である」と答えた保護者の割合	47.6% (H30年度)	- (R1年度)	46.7% (R2年度)	49.4% (R3年度)	60.0% (R6年度)	改善	札幌市によるワークライフバランスの推進事業や父親による子育て推進事業、令和3年6月に実施された育児・介護休業法の改正により、社会の中で父親と母親がともに子育ての担い手であるという考えの浸透が進んでいると考えられるため。	父親の積極的な子育てを広く啓発するため、さっぽろ子育て情報サイトにおいて情報発信を行っている。	父子同室講座の実施や、引き続きさっぽろ子育て情報サイトにおいて情報発信を行う。
		27	ひろば型子育てサロンにおける年間相談件数	2,447件 (H30年度)	2,436件 (R1年度)	2,476件 (R2年度)	3,476件 (R3年度)	3,000件 (R6年度)	改善	週5日型への移行等に伴う実施回数の増加や、新型コロナウイルス感染症対策で一般利用を休止している間も相談体制は維持するなど、相談機会を増やすことができたため。	緊急事態宣言の発令等により、ひろば型子育てサロンの一般利用を休止せざるを得ない状況でも相談対応が可能な体制は維持している。また、週5日型への移行を進めている。	緊急事態宣言の発令等により、ひろば型子育てサロンの一般利用を休止せざるを得ない状況でも相談対応が可能な体制は維持している。また、週5日型への移行を進めている。
		28	子どもを生き育てやすい環境だと思う市民の割合【再掲NO.22】									
	(3) 子どもが健やかに育つ環境の充実	29	難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している子どもの割合	小5 77.3% 中2 71.4% 高2 66.2% (H30年度)	小6 74.9% 中3 67.6% 高2 66.3% (R1年度)	小5 75.0% 中2 65.7% 高2 65.8% (R2年度)	小5 71.3% 中2 65.3% 高2 67.5% (R3年度)	小5 78.0% 中2 72.0% 高2 67.0% (R5年度)	悪化	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもが創意工夫をしながら挑戦する学習機会の創出が難しい状況であったためと考えられる。	札幌市における教育活動のガイドラインを感染状況に応じて改訂し、感染症対策を講じながら、学びを止めることのないよう学習指導の工夫などを各学校へ指導・助言している。	市内の感染状況を注視しながら、必要に応じてガイドラインを見直し、教育活動の継続を図る。1人1台端末の活用により、協働的な学びを行うことや、教師が個別の学習状況を把握し、適切なアドバイスを行うなど、子ども一人一人に応じたきめ細かな指導を行うことで、困難を乗り越えたり挑戦する意欲を育む。
		30	将来の夢や目標をもっている子どもの割合	小5 85.2% 中2 68.2% 高2 75.0% (H30年度)	小6 81.0% 中3 68.3% 高2 75.1% (R1年度)	小5 82.3% 中2 66.1% 高2 72.4% (R2年度)	小5 79.7% 中2 64.5% 高2 71.6% (R3年度)	小5 86.0% 中2 72.0% 高2 76.0% (R5年度)	悪化	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもが明るい未来を想像し、前向きに将来の夢や目標をもつことが難しい状況であったためと考えられる。	札幌市における教育活動のガイドラインを感染状況に応じて改訂し、感染症対策を講じながら、体験的な学習等についても可能な限り行うことができるよう各学校へ指導・助言している。人や社会と関わり様々な場面での自分の役割を果たす生き方や進路について考える進路探究学習(キャリア教育)を充実させている。	進路探究学習においては、特別活動を要として、各教科・各科目の特質に応じて学校段階に応じて取り組む。感染症対策を講じつつ、生徒の進路探究オリエンテーリングへの参加や、進路探究セミナーなどへの参加を促す。
		31	近所や地域とのつながりがある子どもの割合	47.8% (H30年度)	- (R1年度)	39.0% (R2年度)	41.1% (R3年度)	60.0% (R6年度)	悪化	新型コロナウイルス感染症の影響で、地域の祭りなどが中止となったことにより、近所・地域との接点が少なくなったためと考えられる。	・児童会館の地域交流事業については、幅広い世代間交流を通じて、次世代の子どもの成長を促すことを目的に地域の方も制作物を出品できる文化展等を実施。また、町内会会議を児童会館で実施するなど地域の交流の場として機能した。 ・コロナ禍においては地域の方と直接交流することが難しくなったため、地域向け広報誌を発行し多世代交流施設としての児童会館機能のPRを図った。 ・子ども食堂など食事の提供に加えて子どもの居場所づくり活動に取り組む団体に対し、活動経費の一部を補助する事業を実施している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、支援が必要な子どもへの見守りの機会の減少が懸念される中、地域で子どもの見守り活動を行っている団体に対し、経費を補助する事業を実施している。	・コロナが落ち着いた際には、世代間交流事業を活性化していく。また、地域の交流の場として、児童会館において町内会の会議等を実施。 ・子ども食堂など子どもの居場所づくり・見守り活動に取り組む団体への補助事業を継続して実施する。
	32	いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合	小 93.5% 中 88.1% 高 87.9% (H30年度)	小 93.9% 中 88.9% 高 90.2% (R1年度)	小5 94.1% 中2 88.9% 高2 91.6% (R2年度)	小5 94.1% 中2 88.4% 高2 92.4% (R3年度)	小 96.0% 中 90.0% 高 90.0% (R5年度)	改善	相談窓口周知カード等を用いた相談機関の周知や教育相談の継続に加え、1人1台端末から相談窓口を紹介するホームページを簡単に閲覧できるようにするなど、子どもが身近な大人に相談しやすい環境づくりや、子どもに相談することの意義についての指導等を充実させる取組を進めた結果、数値は、一定の水準を保っていると考えられる。	相談窓口周知カードの配布に加え、令和3年から導入した児童生徒1人1台端末から、相談窓口を紹介するホームページに簡単にアクセスできるようにしている。	今後も、子どもが身近な大人に、より気軽に相談しやすい環境づくりを進めるとともに、相談することの意義についての指導等の充実を図る。	

〈基本目標2〉結婚・出産・子育てを支える環境づくり